

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

タイトル：「コタキナバル・リエゾンオフィス邦人向け講演会」

日時：2015年2月15日（日）15：00～17：00

場所：コタキナバル日本人学校

参加者：31名（講演者含む）

内容

講演「2014年のマレーシア経済と2015年の展望」

福島康博（AA研フェロー）

まずAA研フェローの福島康博氏による講演に先立ってAA研コタキナバル・リエゾンオフィス（KKLO）の拠点長を務める床呂郁哉所員から挨拶と下記のような趣旨説明があった。本講演会はKKLOのアウトリーチ活動の一端としてKKLOに関係する研究者の研究活動の成果の一端を一般の（専門家以外の）方々に公开发信することを目的としており、昨年度に続いて今回が二回目である。また同拠点長より、今回もコタキナバル日本人会の全面的なご協力によって開催が可能となったことへ謝意が述べられた。福島氏による講演の内容は以下の通りであった。

本講演は、マレーシア経済の2014年の状況を概観するとともに、2015年の動向を探ることを目的とする。

2014年のマレーシアは、外国人観光客とそれがもたらす経済波及効果を狙った、2007年以来の「観光年」として華々しく幕を開けたものの、1年間で同国系列の航空会社が3機も墜落・行方不明となり、またマレー半島北東部諸州で洪水が発生、20万人以上が避難するなど、相次いで悲劇に見舞われた。

このような災害リスクが多発した2014年のマレーシア経済であるが、そもそも多民族国家である同国の経済にとって最大のリスクは、与野党間の対立による国内政治の混乱・停滞にある。この点については、2013年5月に総選挙が実施されたため、当面は「国政選挙は行われない」との見通しが強いこと、セランゴール州の州首相の人事をめぐる人民連盟（PR）内での足並みの乱れが露呈したことなどから、政治リスクは低い水準で維持されている。

近年のマレーシア経済の動向のうち、もっとも注目されるのが2015年のGST(Goods and Service Tax, 物品サービス税)導入である。これは、日本の消費税に相当するもので、税率はナジブ首相の当初の発表通り6%となった。同法施行に伴い、従来の物品税とサービス税の廃止や法人税と所得税の税率低減、事業者による事前登録制度、同税免除品目の設定

など、当面の間、混乱が予想されている。しかし、同税制度が安定的に実施された暁には、政府歳入の増加によって財政赤字を改善するとともに、その多くを低所得者向け給付金（BR1M）に充当されることになっている。

日馬の経済関係に注目すると、2013年7月のビザ緩和措置以来、訪日マレーシア人観光客数が続伸している。2014年（1-11月期）は対前年比42%増で、世界平均（28.2%増）を大幅に上回っている。また、日本企業によるマレーシアのハラール産業と認証制度への関心が依然として高い中、2014年12月には日通が日本企業として初めてハラール物流の認証（MS2400-1）を取得するなど、新しい動きも生まれている。

#### 質疑応答

主な質疑応答は以下の通り。

- ・生活排水について、ハラールかどうかをどのように判断するのか、浄化はどのように行うのか？－生活排水については、マレーシアの場合そこまで敏感になっていないのではないかな。
- ・サバ州の場合、華人の影響力が強いため、マレー人主導の連邦政府・与党との間に対立が生じるのではないかな？－前回総選挙で与党が政権を維持できたのはサバ・サラワクの得票のおかげであった。サバ州内の政治勢力もかつては連邦政府と対立関係にあったが、現在は与党内に入ることによって実利を得る方針となっている。
- ・イスラーム金融は利子を禁じているというが、実際に金利はついているのでは？－多くの銀行は普通の金融とイスラーム金融の2つの部門を持っており、イスラーム金融部門では利子と解釈されないような独自の制度が築かれている。

以上